

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第120期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧会社名 神戸発動機株式会社)

【英訳名】 Japan Engine Corporation (旧英訳名 Kobe Diesel Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水道生

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牟田浩則

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牟田浩則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社  
(東京都港区新橋三丁目1番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,473,113	8,597,987	11,829,597	11,129,561	8,749,550
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	573,614	1,089,273	2,002,852	11,325	464,423
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	692,053	1,085,568	2,109,621	77,561	464,317
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	155	150	124	673	1,152
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	7,976,451	6,900,944	4,813,828	4,848,033	4,368,120
総資産額 (千円)	15,606,634	15,075,747	14,485,177	11,703,850	10,717,533
1株当たり純資産額 (円)	285.25	246.79	172.17	173.40	156.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	( )	( )	( )	1.00	2.00
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	24.75	38.82	75.45	2.77	16.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	45.8	33.2	41.4	40.8
自己資本利益率 (%)	8.3	14.6	36.0	1.6	10.1
株価収益率 (倍)	4.0	3.0	1.4	25.6	9.5
配当性向 (%)				36.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,441	281,954	817,913	657,912	125,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,442	313,488	77,281	393,044	520,665
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,189	12,377	564,495	128,240	87,301
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,920,847	4,901,690	3,442,000	3,305,372	2,997,126
従業員数 (名)	200	188	176	166	154

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで記載している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

4. 第120期の1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当である。

5. 第116期、第117期及び第118期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当がないため、記載していない。

6. 第120期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していない。

## 2 【沿革】

明治43年11月	神戸市兵庫区東出町に(名)神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
大正9年6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、(株)神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
大正14年4月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
昭和13年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
昭和27年6月	神戸発動機(株)に商号を改める。
昭和29年2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
昭和32年2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
昭和33年6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UE T45/75型2,700PSを完成。
昭和35年3月	大洋造船(株)喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場。
昭和49年8月	長崎工場拡張完了。
昭和57年2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
昭和60年10月	(株)来島どっくグループに入る。
昭和62年5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
昭和63年2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
昭和63年5月	(有)サンライズ設立。
平成元年3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
平成5年7月	(株)山田地建グループとなる。
平成7年4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
平成10年11月	国際規格ISO9001/JIS Z9901品質システム認証を取得。
平成13年2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
平成16年3月	三菱重工業(株)、三井物産(株)、三井住友銀行グループ等を割当先として1,500万株増資、資本金221,500万円となる。
平成18年2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
平成18年3月	神戸工場及び長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成26年9月	鑄造工場を閉鎖。
平成28年1月	長崎工場跡地を売却。
平成29年2月	三菱重工船用機械エンジン(株)との間で船用ディーゼルエンジン事業の会社分割による承継に関する吸収分割契約を締結。

(注)平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ(株)(旧三菱重工船用機械エンジン(株))から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継。同時に商号を(株)ジャパンエンジンコーポレーションに改める。

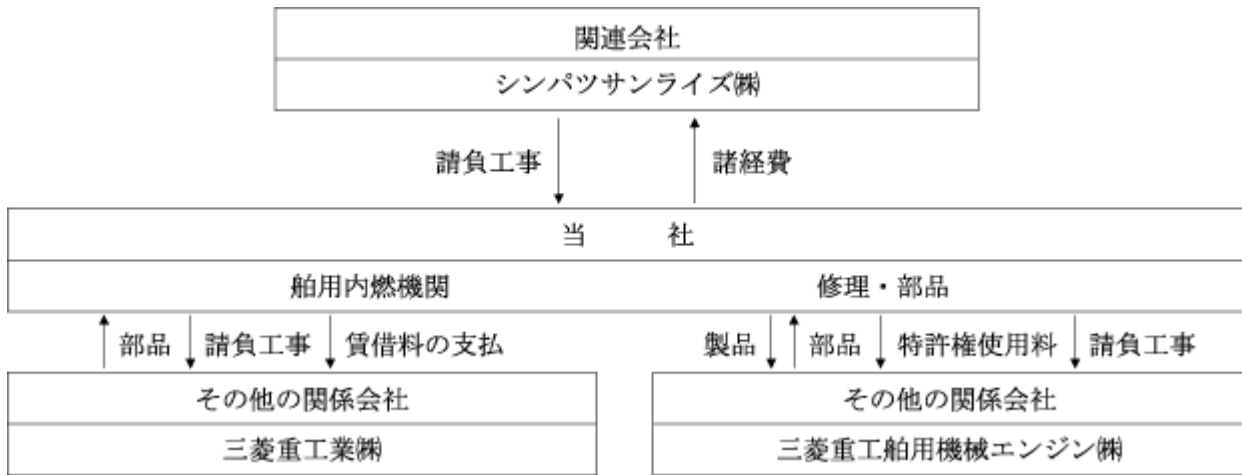
## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、関連会社及びその他の関係会社から構成されている。この内、当社は船用内燃機関の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しており、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントである。

当グループの事業に係わる各社の位置付けは、次のとおりである。

当社の関連会社であるシンパツサンライズ(株)には請負工事を委託している。その他の関係会社である三菱重工船用機械エンジン(株)とは三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用料を支払っており、主機関の部品の購入、請負工事や製品等を販売している。同じくその他の関係会社である三菱重工業(株)とは主機関の部品購入、請負工事また当社本社工場賃借の関係がある。

なお、当社は、平成29年4月1日付で、三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継し、同時に会社名を株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに変更した。



(注) 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

## 4 【関係会社の状況】

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) シンパツサンライズ(株)	兵庫県明石市二見町	10	請負業	所有 14.5	役員の兼務 1名 組立作業等の請負
(その他の関係会社) 三菱重工船用機械エンジン(株)	長崎県長崎市飽の浦町	1,000	船用機械及びエンジンの開発・設計・販売・アフターサービス及びライセンス業務	被所有 33.1	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する技術提携契約、製品等の販売・部品の購入や請負工事等
三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用及び一般用機械装置の製造・販売等	被所有	三菱UEディーゼル機関の部品の購入や請負工事、当社本社工場賃貸借契約等

- (注) 1. 三菱重工業(株)は、有価証券報告書を提出している。  
 2. 三菱重工業(株)は三菱重工船用機械エンジン(株)の親会社であるため、当社のその他の関係会社となる。  
 3. 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

## 5 【従業員の状況】

## (1)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
154	39.4	13.5	3,682,366

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	109
販売部門	28
全社(共通)	17
合計	154

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 2. 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載している。  
 3. 全社(共通)は、人事・総務課及び経理・システム課等の管理部門の従業員である。

## (2)労働組合の状況

全従業員154人の内、組合員数は121人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好である。

「ジェイ・エイ・エム神戸発動機労働組合」

121人

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1)業績

当期におけるわが国経済は、世界経済の回復や円安により生産や輸出が持ち直したことによる企業収益が好転、緩やかではあるが回復基調にあると思われる。しかし年初以降は米国の保護主義的政策の台頭やその他海外における政治情勢の不安定さが拡大する懸念から今後の先行きについては引き続き不透明感が残っている状況である。

一方、わが国海運・造船業界は依然として世界的な船腹過剰の状態や中国の景気減速などによる市況低迷の時期が長く続いており、一部では船腹需給や用船料市況の改善も出てきておりますが、新造船受注状況には本格的な回復の兆しが見られず、手持ち工事量の減少や円安による輸入原材料の上昇と合わせ厳しい状況に置かれています。

この様な状況下にあつて、当社の主力製品である主機関では、前期比販売台数減少により56億3千5百万円と前年同期と比べ 19億6千7百万円( 25.9%)の減収となった。また海運市況の低迷が部品・修理等の売上に大きく影響を及ぼし、前期に比べ低調に推移した為、31億1千4百万円と前年同期と比べ 4億1千3百万円( 11.7%)の減収となり、売上高総額としては87億4千9百万円と前年同期と比べ 23億8千万円( 21.4%)の大幅な減収となった。

損益面では、主機関販売が計画どおり推移する中、収益の柱である部品売上が当初予想を下回り、収益を圧迫し、全社的にコスト削減に取り組んだが、約1億円の事業統合関連費用の計上もあり、営業損失は4億6千6百万円(前年同期は2千4百万円の利益)、経常損失は4億6千4百万円(前年同期は1千1百万円の利益)、当期純損失は4億6千4百万円(前年同期は7千7百万円の利益)となった。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億8百万円減少し、29億9千7百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失が4億6千万円、売上債権の減少額が7億9千3百万円、たな卸資産の減少額が4億2千8百万円、仕入債務の減少額8億7千万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1億2千5百万円(前年同期は 6億5千7百万円)となった。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 5億2千万円(前年同期は3億9千3百万円)となった。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

セール・アンド・リースバックによる収入の増加額が4億6千4百万円および借入金の減少等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは8千7百万円(前年同期は1億2千8百万円)となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

### (1)生産実績

当期における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	5,477,000	27.3
修理・部品	3,114,550	11.7
合計	8,591,550	22.3

(注) 金額は、販売価格によっている。

### (2)受注実績

当期における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	4,013,100	15.5	5,901,100	21.6
修理・部品	2,863,807	20.7	439,411	36.3
合計	6,876,907	17.7	6,340,511	22.8

### (3)販売実績

当期における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
船用内燃機関	5,635,000	25.9
修理・部品	3,114,550	11.7
合計	8,749,550	21.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工船用機械エンジン(株)	2,218,333	19.9	2,643,239	30.2
(株)カナックス	4,456,773	40.0	2,040,646	23.3
三井物産(株)	929,000	8.3	1,283,000	14.7

(注) 2. 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社は「信頼の高い製品・サービスの提供」、「顧客のニーズを反映した製品品質の確保」を経営の基本方針としている。また、顧客との強固な信頼関係を築き、期待に応えるとともに、機動的かつ柔軟な事業体制を確立し、グローバル企業として造船・海運業界へ貢献していく。

#### (2)目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針を基軸に既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業の拡大を目指している。

多様化するマーケットニーズに対応した製品のラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取組んでいる。

更に、造船会社及び商社などのネットワークを有効に活用し、拡販、サービスの充実を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動にも取組んでいる。

これからの経営戦略を実現していくことにより、株主資本の充実とともにROE(自己資本利益率)の向上を図り、企業規模に応じた利益並びに売上に見合った原価管理を今迄以上に徹底していく所存である。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社の属する船用機械部門は海運・造船業の影響を受け易い業種であり、船用機械エンジン専門メーカーとして今後とも安定的に中長期的な発展をするためには、基本的に事業経営において関係の深い三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重工マリンマシナリ(株))及び三菱重工業(株)の両社と緊密な関係を維持したうえで、これからの企業経営にあたり当社製品の収益改善と拡販、市場競争力の強化、ライセンスビジネスによる事業の拡張、新規事業の確立により市場の変動に左右されにくい安定経営の基盤構築を基本方針として事業を推進していく。

#### (4)会社の対処すべき課題

当社は、収益力のある安定した経営体質を目指すために今後対処すべき課題として以下のことに取り組んでいる。

主力商品である主機関のコスト競争力の強化と戦略機種を絞った受注活動の展開

当社製品販売拡大のための営業戦略立案と導入

当社の技術、設備を活用した新規事業の推進

内製化の推進と変動費削減のための計画的な新鋭設備導入による製造技術力の強化及び人材確保・育成  
業務遂行の最適化を指向した組織改革及びシステム化の推進

### 4 【事業等のリスク】

本項に記載した予想、見込、見通し等の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もある。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

#### (1)受注環境について

今後の世界景気、船舶の需給及び海運市況の動向によっては、新造船需要も変動が予想され、当社の受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性がある。

#### (2)特定の取引先への依存について

当社の主力製品である船用内燃機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがある。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性がある。

#### (3)原材料・購入部品等価格の変動について

当社製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでいるが、為替変動や原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。



(4)売掛債権回収リスクについて

当社は取引先に対して売掛債権を有している。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしている。

しかし、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5)三菱重工業グループとの関係について

当事業年度末現在、三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重工マリンマシナリ(株))は当社発行済株式の33.0%(当社議決権比率33.1%)を保有する当社の筆頭株主であり、当社は三菱重工業(株)の持分法適用関連会社である。平成29年3月期における当社の売上高に占める三菱重工船用機械エンジン(株)向け売上高の割合は30.2%となっている。また、取締役8名のうち、1名は三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重工マリンマシナリ(株))の使用人であり、4名は三菱重工業(株)出身者である。その他、三菱重工船用機械エンジン(株)(現三菱重工マリンマシナリ(株))より三菱UEディーゼル機関の製造販売に関する技術提携契約を締結し特許権使用取引や主機関部品の購入取引など行っている他、三菱重工業(株)からは当社本社工場の賃借、部品購入取引などを行っている。今後、両社の経営方針等に変更があった場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1)技術受入契約

相手方の名称	技術提携の名称	特許権使用料	契約期間
三菱重工船用機械エンジン株式会社	三菱UEディーゼル機関の製造販売	生産馬力または販売価格に対して一定率	昭和32年2月4日より 平成38年3月31日まで

- (注) 1. UEディーゼル機関とは、三菱重工業株式会社が独自技術で開発した低速2サイクルエンジンである。  
2. 三菱重工船用機械エンジン株式会社(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)が保有していた技術受入契約(三菱UEディーゼル機関の製造販売)に係る特許権については、平成29年4月1日付で同社と当社の間での船用ディーゼルエンジン事業の事業統合により、当社が承継している。

## (2)賃借契約

相手先	内容	契約期間
三菱重工業株式会社	本社工場土地(兵庫県明石市二見町)土地 42,508.93 m <sup>2</sup>	平成17年2月1日から 平成37年1月31日まで

## (3)吸収分割契約

当社は、平成29年2月1日に締結した吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継した。また当社は、平成29年4月1日付で会社名を「株式会社ジャパンエンジンコーポレーション」に変更している。

詳細は、第5「経理の状況」の1「財務諸表等」の(1)「財務諸表」の「注記事項」(重要な後発事象)(取得による企業結合)に記載のとおりである。

## (4)知的財産権に関する契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
三菱重工業株式会社 三菱重工船用機械エンジン株式会社	船用ディーゼルエンジンに係る知的財産権に関する契約	船用ディーゼルエンジンに係る知的財産権の持分の一部譲渡及び実施許諾等に関する契約	平成29年2月1日より 平成34年1月31日まで

- (注) 1. 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。  
2. 平成29年2月1日付で締結した(3)吸収分割契約に基づき、三菱重工業株式会社の保有する船用ディーゼルエンジンに係る知的財産権の一部を譲り受けている。

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

## (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすことになる。

また、これら見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合がある。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・繰延税金資産・資産除去債務などが対象となる。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

部品売上は海運市況低迷等の厳しい事業環境により当初予想を下回り、さらに船用内燃機関の販売台数減少が大きく影響し、売上高の総額は87億4千9百万円と前年同期比 23億8千万円( 21.4%)の減収となった。

損益面では、主機関販売が計画どおり推移する中、収益性の高い部品販売が低調に推移したため、営業損失4億6千6百万円、経常損失4億6千4百万円、当期純損失4億6千4百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は、主力製品である船用内燃機関の受注・販売状況が引続き厳しく、今後の新興国、海運市況の動向により新造船需要の変動が予想され、また為替相場変動の懸念も含め予断を許さない状況になっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14.3%減少し、75億1千9百万円となった。これは、主として、現金及び預金が3億8百万円、売上債権が6億1千3百万円、たな卸資産が4億2千8百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、31億9千8百万円となった。これは主として有形固定資産のうち、リース資産の増加によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、107億1千7百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて14.2%減少し、41億7千6百万円となった。これは主として仕入債務が8億6千3百万円減少し、前受金が1億8千万円増加したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.2%増加し、21億7千3百万円となった。これは主としてリース債務が4億5千4百万円増加し、長期借入金が2億7千7百万円減少したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、63億4千9百万円となった。

純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べて9.9%減少し、43億6千8百万円となった。これは主として当期純損失により利益剰余金が4億9千2百万円減少したことなどによるものである。

(5) キャッシュ・フローの状況

当社の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度より3億8百万円減少し、29億9千7百万円となった。

(キャッシュ・フローの詳細については、1 [業績等の概要] を参照。)

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を積極的にに行い、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注及び販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めていく所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

以下、金額は消費税等抜きで記載している。

当期における設備投資の主な内訳は、船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は562,571千円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の製造、 部品及び修理業務	1,564,090	382,202		782,775	2,729,067	109
	管理及び販売業務	75,584			35,231	110,815	39
東京支社 (東京都港区)	販売業務	563				563	4
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務	243			799	1,042	2
旧長崎工場 (長崎県諫早市)	賃貸不動産	16,309		113,054 (5,566.66)	510	129,874	
計		1,656,791	382,202	113,054 (5,566.66)	819,315	2,971,364	154

- (注) 1.帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいない。  
 2.「その他」は、構築物141,603千円、車両運搬具1,586千円、工具・器具及び備品33,955千円、リース資産642,170千円である。  
 3.本社工場土地を賃借している。  
 4.東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しており、旧長崎工場については、建物(社宅等)の一部を賃借している。  
 5.リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用している。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はない。

(2)重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨が承認可決されており、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が40,000,000株から4,000,000株に変更される。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(注) 平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会で承認可決された。その結果、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されるのに伴い、発行済株式数が28,000,000株から2,800,000株に変更される。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月31日	15,000,000	28,000,000	975,000	2,215,000	960,000	1,709,750

(注) 第三者割当 発行価格 129円  
資本組入額 65円  
割当先 三菱重工業株式会社  
ジャパンストラテジックアイティ1号投資事業組合  
三井物産株式会社  
株式会社新来島どっく

## (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	24	99	11		1,455	1,595	
所有株式数(単元)		1,798	1,075	16,376	395		8,296	27,940	60,000
所有株式数の割合(%)		6.4	3.9	58.6	1.4		29.7	100.00	

(注) 1. 自己株式44,874株は、「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれている。

2. 平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会で承認可決された。その結果、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更される。

## (7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合(%)
三菱重工船用機械エンジン株式会社	長崎県長崎市飽の浦町1番1号	9,240	33.00
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	845	3.01
浜口誠昭	福岡市中央区	765	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	721	2.57
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
株式会社カナックス	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		16,516	58.98

(注) 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,896,000	27,896	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,896	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 874株

2. 平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会で承認可決された。その結果、株式の併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更されるのに伴い、発行済株式数が28,000,000株から2,800,000株に変更される。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二 見1番地	44,000		44,000	0.16
計		44,000		44,000	0.16

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,929	382
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,874		44,874	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。



### 3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内にあって、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主各位の利益に適うものと考えており、収益状況等を総合的に勘案し、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保については、強固な経営基盤を構築するため、経営環境の変化に十分に対応できる企業体質の確立や生産体制の拡充に伴う資金として有効活用をして行く所存である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針及び当期の業績等を勘案すると、今期の配当を無配とするところではあるが、平成29年4月1日付で事業統合及び商号の変更を行い新会社としての新しいスタートを切ることができたのも、これまでご支援を頂いた株主のお陰であり、つきましては感謝の意を表明する為、平成29年3月期の期末配当は1株当たり2円の記念配当を実施する。

配当の内訳は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	55,910	2

### 4 【株価の推移】

#### 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	113	146	158	139	224
最低(円)	68	84	81	58	60

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

#### 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	74	140	223	219	224	198
最低(円)	69	64	108	149	150	151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		清 水 道 生	昭和26年10月5日	昭和50年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成16年4月 同社同所造機工作部長 平成18年4月 同社同所機械工作部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社取締役経営改革担当・社長特命事項担当就任 平成20年4月 当社常務取締役生産本部長就任 平成25年4月 当社常務取締役生産本部長兼資材部長就任 平成25年9月 当社常務取締役生産本部長就任 平成26年6月 当社代表取締役専務取締役生産本部長就任 平成27年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役 (代表取締役)		黒 木 直 文	昭和32年8月23日	昭和57年4月 三菱重工業(株)本社入社 平成21年4月 同社神戸造船所総務部長 平成24年4月 (株)春秋社(現MHI保険サービス(株))関西支店部長 平成25年3月 当社取締役管理本部長代理就任 平成26年6月 当社取締役管理本部長就任 平成27年4月 当社取締役営業本部長就任 平成27年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成29年4月 当社代表取締役常務取締役(管理部門管掌)就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役 (代表取締役)		川 島 健	昭和45年8月4日	平成5年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成19年10月 同社同所船用ディーゼル事業ユニット営業課長 平成25年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用エンジン事業部営業・SCM推進部次長 平成27年4月 同社船用エンジン事業部営業・SCM推進部長 平成27年6月 当社取締役就任 平成27年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用エンジン事業部長 平成29年4月 当社常務取締役(営業・調達部門管掌)就任 平成29年6月 当社代表取締役常務取締役(営業・調達部門管掌)就任(現任)	(注) 3	
常務取締役		近 藤 潤 二	昭和31年12月11日	昭和56年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成23年7月 同社原動機事業本部船用機械・エンジン事業部 船用ディーゼル部主幹部員 平成25年6月 MHIディーゼルサービスエンジニアリング(株)取締役就任 平成25年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用エンジン事業部事業部長代理 平成26年4月 当社生産本部技術部長 平成27年6月 当社取締役生産本部長兼技術部長就任 平成29年4月 当社常務取締役(技術・製造部門管掌)就任(現任)	(注) 3	
取締役	執行役員 工場長	岩 永 修	昭和39年9月6日	平成2年2月 神戸発動機(株)入社 平成25年10月 当社生産本部製造部次長兼生産計画課長 平成26年10月 当社生産本部製造部長 平成29年4月 当社執行役員工場長 平成29年6月 当社取締役執行役員工場長就任(現任)	(注) 3	
取締役		柴 田 健	昭和44年7月1日	平成4年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 平成28年4月 同社エネルギー・環境ドメイン経営管理総括部企画管理部次長 平成29年4月 同社パワードメイン経営管理総括部企画管理部次長(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹内 郁夫	昭和27年2月21日	昭和49年4月 ㈱赤阪鐵工所入社 平成16年1月 同社営業グループ部長 平成16年7月 同社営業本部部長代理 平成17年4月 同社営業本部副本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成24年7月 同社取締役執行役員営業本部長 平成28年7月 同社顧問就任(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		高木 恒人	昭和31年11月17日	昭和55年4月 三菱重工業㈱明石製作所入社 昭和62年7月 新キャタピラー三菱㈱(現キャタピラージャパン㈱)入社 平成22年1月 キャタピラージャパン㈱明石事業所業務部長 平成25年1月 丸全昭和運輸㈱海外営業部長 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		横田 健二	昭和28年4月19日	昭和52年4月 大阪商船三井船舶㈱(現㈱商船三井)入社 平成17年6月 同社技術部長 平成19年6月 同社執行役員技術部担当 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱商船三井常務執行役員技術部担当就任 平成24年6月 ㈱MOLシップテック代表取締役社長就任 平成29年6月 同社相談役就任(現任)	(注)5	
監査役		渡部 健司	昭和29年3月19日	昭和51年4月 今治造船㈱入社 平成8年7月 同社東京営業部長 平成12年6月 同社常勤監査役就任 平成14年8月 同社東京支社理事 平成16年6月 同社執行役員東京支社副支社長 平成18年6月 同社取締役執行役員東京支社副支社長就任 平成20年6月 同社取締役執行役員東京支社支社長就任 当社監査役就任(現任) 平成28年5月 今治造船㈱取締役人事総務担当就任 平成28年6月 同社常務取締役常務執行役員人事総務本部長兼広報担当就任(現任)	(注)6	
計						4

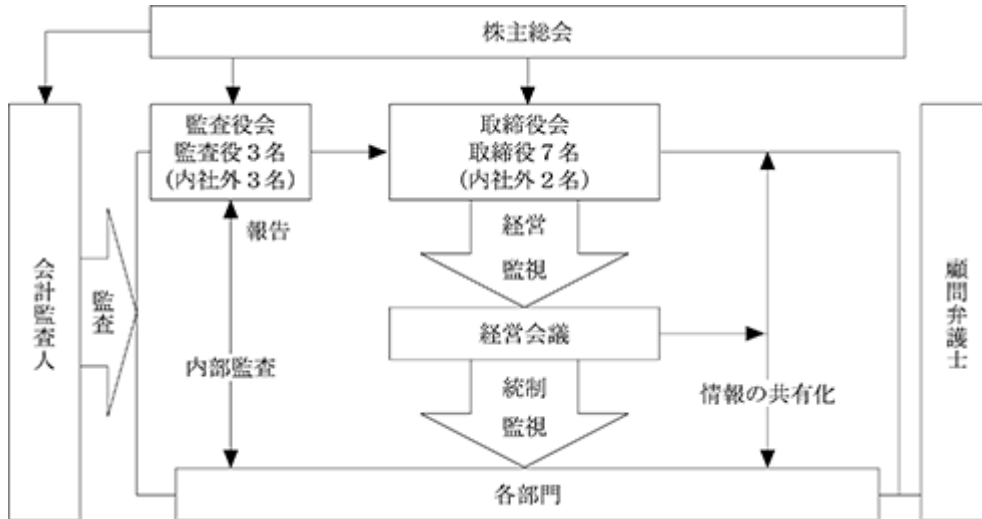
- (注) 1. 取締役 柴田 健及び竹内郁夫の両氏は、社外取締役である。
2. 監査役 高木恒人、横田健二及び渡部健司の3氏は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 監査役 高木恒人氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ている。
8. 三菱重工船用機械エンジン株式会社は平成29年4月1日付で、三菱重工マリンマシナリ株式会社へ商号を変更している。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は下記の図のとおりである。また、その体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に取り組んでいる。



#### イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っている。

取締役会は、役付取締役4名のほか取締役3名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われている。

経営会議は、常勤役員で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として定期的を開催し、重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っている。

#### ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）整備に対する基本方針として、平成18年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議している。

また、内部統制システムの整備としては、各規定を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでいる。

## 八．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げる。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めている。

企業の社会的責任（CSR）を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解・周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指している。

更に、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めている。

また、平成20年5月13日開催の取締役会において、内部統制システム整備に対する基本方針の一部追加（反社会的勢力への対応方針等）を決議している。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することとしている。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、不当要求等があった場合には、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に努める。

## 二．監査の実効性を確保するための仕組みの拡充

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部改正する省令」（平成27年法務省令第6号）等が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえ、当社は監査役を支える体制や監査役による使用人からの情報収集に関する体制に係る規定の充実と具体化を図るため、平成27年5月11日開催の取締役会において、基本方針の一部追加（監査役の職務に関する方針等）を決議している。

## ホ．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としている。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室（3名）を設置し、定期的に社内各部署の業務執行につき監査を実施している。

監査役は3名全員が社外監査役であり、業務の適正化を図るため、遵守事項のチェック及び改善勧告を行っている。

監査役会は、取締役会及び主要な会議に監査役が常時参加し、客観的立場から業務執行状況を監査している。

また、内部監査責任者及び内部監査室長、監査役、会計監査人（新日本有限責任監査法人）は、定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っている。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、経営の監督機能の強化を目的に、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任している。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正かつ一定の独立した立場において、各氏における経験と見識の観点から取締役会や監査役会で妥当性・適正性について助言が行える人材であることを選任の参考にしている。

社外取締役の柴田健氏は当社の主要取引先である三菱重工業㈱の経営管理総括部企画管理部次長である。

社外取締役の竹内郁夫氏は㈱赤阪鐵工所の顧問である。

社外監査役の高木恒人氏は当社の主要取引先である三菱重工業㈱に勤務していたが、退職から相当な年数が経過し、退職後は当社の主要取引先等の利害関係のある会社に勤務していた実績はない。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出している。また、社外監査役の渡部健司氏は今治造船㈱の常務取締役常務執行役員であり、社外監査役の横田健二氏は㈱商船三井の出身で㈱MOLシップテックの相談役である。

当社は、三菱重工業㈱、今治造船㈱及び㈱赤阪鐵工所との間に営業取引・資本関係を有しており、㈱商船三井との間に資本関係を有している。

#### 役員の報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	61	53			7	6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	13	12			1	2

(注) 1.退職慰労金の額は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額である。

2.当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

##### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
34	4	担当事業本部の使用人としての給与である。

(注) 当事業年度の末日までに退職した取締役を含む。

##### 二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額2,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額は月額250万円以内と決議している。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 45百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	148,000	22,348	取引関係の円滑化
(株)名村造船所	3,840	3,237	取引関係の円滑化
NSユニテッド海運(株)	17,760	2,699	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	2,487	取引関係の円滑化
(株)西日本シティ銀行	5,188	1,032	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	1,000	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	361	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	14,800	30,621	取引関係の円滑化
NSユニテッド海運(株)	20,321	4,877	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,800	3,019	取引関係の円滑化
(株)名村造船所	3,840	2,557	取引関係の円滑化
(株)十八銀行	4,000	1,436	取引関係の円滑化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	1,037	1,154	取引関係の円滑化
明治海運(株)	1,000	465	取引関係の円滑化

(注)非上場銘柄は除いて記載している。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査を受けている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりである。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任 監査法人
	笹山 直孝	

当事業年度の会計業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他11名である。

継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略している。

当社は、定期的な会計監査を受けるほか、重要な会計上の課題について適宜相談し助言を受けている。

また、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会議案の内容を決定し、取締役会は当該決議に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針である。

**取締役の員数**

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めている。

**取締役の選任の決議事項**

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めている。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものである。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18		24	
計	18		24	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項なし。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、意思決定を行っている。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成していない。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めている。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,305,372	2,997,126
受取手形	826,289	312,611
電子記録債権	-	538,244
売掛金	1 1,929,126	1 1,291,478
製品	711,371	583,857
仕掛品	1,460,646	1,131,781
原材料及び貯蔵品	529,143	557,282
前払費用	6,888	37,914
その他	3,045	69,625
貸倒引当金	1,600	400
<b>流動資産合計</b>	<b>8,770,284</b>	<b>7,519,522</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,131,362	3,135,036
減価償却累計額	1,389,962	1,478,245
建物(純額)	1,741,399	1,656,791
構築物	637,178	637,178
減価償却累計額	473,364	495,575
構築物(純額)	163,814	141,603
機械及び装置	3,194,789	3,037,633
減価償却累計額	2,725,686	2,655,431
機械及び装置(純額)	469,103	382,202
車両運搬具	9,926	11,126
減価償却累計額	9,019	9,539
車両運搬具(純額)	907	1,586
工具、器具及び備品	829,758	839,943
減価償却累計額	794,103	805,988
工具、器具及び備品(純額)	35,655	33,955
土地	113,054	113,054
リース資産	223,566	710,573
減価償却累計額	29,282	68,402
リース資産(純額)	194,283	642,170
建設仮勘定	1,800	4,124
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,720,017</b>	<b>2,975,488</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,972	13,353
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	3,183	2,546
リース資産	66,818	69,556
<b>無形固定資産合計</b>	<b>91,496</b>	<b>90,978</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,315	45,280
関係会社株式	53,132	56,695
長期前払費用	17,866	14,145
破産更生債権等	20,000	-
その他	26,556	15,422
貸倒引当金	29,819	-
投資その他の資産合計	122,051	131,543
<b>固定資産合計</b>	<b>2,933,566</b>	<b>3,198,010</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,703,850</b>	<b>10,717,533</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,119,961	1 1,808,080
買掛金	1 879,725	1 328,107
1年内返済予定の長期借入金	832,800	777,800
リース債務	54,352	109,052
未払金	1 179,293	1 204,465
未払費用	1 102,280	1 146,658
未払法人税等	14,913	18,074
前受金	8,646	189,412
預り金	14,577	14,583
賞与引当金	34,201	54,625
製品保証引当金	65,000	73,000
受注損失引当金	424,000	401,000
その他	135,448	51,343
流動負債合計	4,865,201	4,176,204
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,502,400	1,224,600
リース債務	204,172	658,912
繰延税金負債	18,349	19,210
退職給付引当金	200,245	195,350
役員退職慰労引当金	24,124	32,958
資産除去債務	38,780	39,633
その他	2,542	2,542
固定負債合計	1,990,615	2,173,208
<b>負債合計</b>	<b>6,855,817</b>	<b>6,349,412</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	504,727	12,451
利益剰余金合計	900,227	407,951
自己株式	7,174	7,557
株主資本合計	4,817,803	4,325,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,230	42,976
評価・換算差額等合計	30,230	42,976
純資産合計	4,848,033	4,368,120
負債純資産合計	11,703,850	10,717,533

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3 11,129,561	3 8,749,550
売上原価		
製品期首たな卸高	789,865	711,371
当期製品製造原価	10,088,508	8,009,965
合計	10,878,373	8,721,337
製品期末たな卸高	711,371	583,857
売上原価合計	1, 3, 10 10,167,001	1, 3, 10 8,137,480
売上総利益	962,559	612,070
販売費及び一般管理費	2 937,797	2 1,078,743
営業利益又は営業損失( )	24,761	466,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 3,432	3 2,777
受取家賃	6,850	6,600
受取賃貸料	3 7,728	3 4,014
受取保険金	-	7,273
受取技術料	4,239	3,683
雑収入	2,567	1,152
営業外収益合計	24,817	25,500
営業外費用		
支払利息	13,912	18,710
貸倒引当金繰入額	18,419	-
雑損失	5,922	4,540
営業外費用合計	38,253	23,250
経常利益又は経常損失( )	11,325	464,423
特別利益		
土地売却益	4 59,020	-
固定資産売却益	5 17,736	5 6,446
投資有価証券売却益	7 1,605	-
特別利益合計	78,362	6,446
特別損失		
固定資産売却損	-	6 1,831
固定資産除却損	8 188	8 299
減損損失	9 8,000	-
特別損失合計	8,188	2,130
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,499	460,107
法人税、住民税及び事業税	4,713	4,713
法人税等調整額	776	503
法人税等合計	3,937	4,210
当期純利益又は当期純損失( )	77,561	464,317

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,577,601	58.9	4,641,723	59.7
労務費		888,031	9.4	805,474	10.4
経費		2,997,942	31.7	2,323,740	29.9
当期総製造費用		9,463,574	100.0	7,770,938	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,589,703		1,460,646	
合計		12,053,278		9,231,584	
他勘定振替高		35,123		66,836	
期末仕掛品たな卸高		1,460,646		1,131,781	
受注損失引当金繰入額	3	424,000		401,000	
受注損失引当金戻入額		893,000		424,000	
当期製品製造原価		10,088,508		8,009,965	

(注) 1. 経費のうち外注加工費は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,736,156千円	1,234,387千円

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	33,809千円	61,475千円
修繕費	1,314	5,361

3. 原価計算は個別原価計算方式による。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
研究開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	145,500	250,000	1,200,000	772,834	822,665
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩			1,200,000	1,200,000	
当期純利益				77,561	77,561
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,200,000	1,277,561	77,561
当期末残高	145,500	250,000		504,727	900,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	6,967	4,740,447	73,380	73,380	4,813,828
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純利益		77,561			77,561
自己株式の取得	206	206			206
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,150	43,150	43,150
当期変動額合計	206	77,355	43,150	43,150	34,204
当期末残高	7,174	4,817,803	30,230	30,230	4,848,033

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失( )			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	504,727	900,227
当期変動額				
剰余金の配当			27,958	27,958
当期純損失( )			464,317	464,317
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			492,275	492,275
当期末残高	145,500	250,000	12,451	407,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	7,174	4,817,803	30,230	30,230	4,848,033
当期変動額					
剰余金の配当		27,958			27,958
当期純損失( )		464,317			464,317
自己株式の取得	382	382			382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,745	12,745	12,745
当期変動額合計	382	492,658	12,745	12,745	479,912
当期末残高	7,557	4,325,144	42,976	42,976	4,368,120



## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,499	460,107
減価償却費	376,346	342,608
貸倒引当金の増減額( は減少)	13,119	31,019
賞与引当金の増減額( は減少)	5,232	20,423
製品保証引当金の増減額( は減少)	57,000	8,000
受注損失引当金の増減額( は減少)	469,000	23,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,229	8,833
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,248	4,894
固定資産除却損	188	299
固定資産売却損益( は益)	17,736	4,615
減損損失	8,000	-
受取利息及び受取配当金	3,432	2,777
支払利息	13,912	18,710
投資有価証券売却損益( は益)	1,605	-
土地売却損益( は益)	59,020	-
売上債権の増減額( は増加)	99,993	793,846
たな卸資産の増減額( は増加)	1,141,193	428,240
仕入債務の増減額( は減少)	1,715,863	870,210
未払又は未収消費税等の増減額	155,859	144,447
その他の資産の増減額( は増加)	7,782	7,788
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,558	73,476
その他の固定負債の増減額( は減少)	594	853
小計	642,841	146,432
利息及び配当金の受取額	3,432	2,777
利息の支払額	13,896	19,534
法人税等の支払額	4,606	4,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,912	125,117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,085	527,405
有形固定資産の売却による収入	457,353	9,700
無形固定資産の取得による支出	10,270	1,800
固定資産の除却による支出	-	180
長期前払費用の取得による支出	-	1,879
投資有価証券の取得による支出	670	416
投資有価証券の売却による収入	3,043	-
貸付金の回収による収入	-	1,581
その他の支出	287	266
その他の収入	959	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,044	520,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	824,600	832,800
リース債務の返済による支出	46,676	15,895
セール・アンド・リースバックによる収入	-	464,086
自己株式の取得による支出	206	382
配当金の支払額	277	27,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,240	87,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136,627	308,246
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,000	3,305,372
現金及び現金同等物の期末残高	3,305,372	2,997,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品.....個別法による原価法

原材料.....先入先出法による原価法

貯蔵品.....移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く).....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産は除く).....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

投資その他の資産.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権.....財務内容評価法

- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
- (3) 製品保証引当金  
売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上している。
- (4) 受注損失引当金  
受注案件の損失に備えるため、当事業年度末手持受注案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間 定額基準によっている。
- 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更した。

この結果、減価償却方法の変更に伴う当事業年度の業績への影響は軽微である。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(流動資産)		
売掛金	248,535千円	26,110千円
(流動負債)		
支払手形	359,816千円	578,676千円
買掛金	440,324	102,665
未払金・未払費用	56,017	111,248

## (損益計算書関係)

## 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	4,787千円	33,268千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
報酬・給料手当	296,016千円	347,114千円
荷造発送費	157,704	116,758
販売手数料	141,732	119,378
賞与引当金繰入額	9,897	17,230
減価償却費	44,179	45,951
役員退職慰労引当金繰入額	3,722	8,833
退職給付費用	10,692	10,608
雑給	44,173	56,180
不動産賃借料	20,701	23,859
雑費	51,246	148,456
貸倒引当金繰入額	5,300	1,200

## おおよその割合

販売費	59%	50%
一般管理費	41	50

## 3 関係会社との取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,218,333千円	2,643,239千円
仕入高	1,572,893	1,679,494
営業取引以外の取引高(注)	8,773	3,682

(注) 営業取引以外の取引高は、受取賃貸料及び受取配当金である。

## 4 土地売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
遊休不動産	59,020千円	千円

(注)土地売却により発生した売却損益の純額を土地売却益として表示しております。

## 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	14,653千円	4,254千円
工具、器具及び備品	3,066	2,191
その他	16	
計	17,736千円	6,446千円

## 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	千円	1,618千円
工具、器具及び備品		212
計	千円	1,831千円

## 7 投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式	1,605千円	千円

## 8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	188千円	千円
機械及び装置		119
工具、器具及び備品	180	
その他	0	
計	188千円	299千円

## 9 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
長崎県諫早市	賃貸不動産	土地・建物

当社は、資産のグルーピングを個別物件単位で行っている。当該資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(土地7,200千円、建物800千円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物は不動産鑑定評価額等により評価している。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

## 10 売上原価合計に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度	当事業年度
-------	-------

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)(自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日)

469,000千円

23,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,617	2,328		41,945

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,328株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,958	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,000,000			28,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,945	2,929		44,874

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,929株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,958	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,910	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,305,372千円	2,997,126千円
現金及び現金同等物	3,305,372千円	2,997,126千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産及び無形固定資産 主に機械及び装置や管理・技術部門におけるコンピュータシステム関連である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	149,300	108,020	41,279

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	149,300	121,023	28,276



## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	15,180	30,629
1年超	30,629	
合計	45,810	30,629

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	14,546	15,180
減価償却費相当額	13,002	13,002
支払利息相当額	2,307	1,673

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によって  
いる。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に  
よっている。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	46,224	46,224
1年超	362,088	315,864
合計	408,312	362,088

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に短期的な資金運用を行っており、借入については金融機関から資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、取引先企業の信用リスクを有している。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との営業取引又は資本関係等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、借入金は、主に設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であり、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、国内取引が主体であり、直接的に為替リスクの影響はない。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、固定金利取引を利用している。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理している。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が担当役員の承認を得て行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち約79%が特定の大口顧客に対するものである。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照。)

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,305,372	3,305,372	
(2)受取手形	826,289	826,289	
(3)売掛金	1,929,126	1,929,126	
(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式 満期保有目的の債券 その他有価証券	85,428	85,428	
資産計	6,146,216	6,146,216	
(1)支払手形	2,119,961	2,119,961	
(2)買掛金	879,725	879,725	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,335,200	2,332,452	2,748
負債計	5,334,886	5,332,138	2,748

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び(3)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金(一年内返済を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,020

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券及び(5)関係会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,299,646			
受取手形	826,289			
売掛金	1,929,126			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,055,061			

上記のうち、現金及び預金については、現金5,726千円を除いて記載している。

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	832,800	666,800	444,800	278,800	112,000	

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,997,126	2,997,126	
(2)受取手形	312,611	312,611	
(3)電子記録債権	538,244	538,244	
(4)売掛金	1,291,478	1,291,478	
(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式 その他有価証券	99,955	99,955	
資産計	5,239,416	5,239,416	
(1)支払手形	1,808,080	1,808,080	
(2)買掛金	328,107	328,107	
(3)長期借入金(一年内返済を含む。)	2,002,400	2,000,637	1,763
(4)リース債務(一年内返済を含む。)	767,964	767,964	
負債計	4,906,553	4,904,790	1,763

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権及び(4)売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照のこと。

負債

(1)支払手形及び(2)買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3)長期借入金(一年内返済を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## (4)リース債務(1年内返済を含む)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,020

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券及び(6)関係会社株式」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,993,766			
受取手形	312,611			
電子記録債権	538,244			
売掛金	1,291,478			
投資有価証券及び関係会社株式				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	5,136,101			

上記のうち、現金及び預金については、現金3,359千円を除いて記載している。

## (注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	777,800	555,800	389,800	223,000	56,000	
リース債務	109,052	102,137	92,700	83,907	71,721	308,445
合計	886,852	657,937	482,500	306,907	127,721	308,445

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	77,459	31,550	45,908
債券			
その他			
小計	77,459	31,550	45,908
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,969	9,729	1,760
債券			
その他			
小計	7,969	9,729	1,760
合計	85,428	41,280	44,148

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	96,243	36,838	59,404
債券			
その他			
小計	96,243	36,838	59,404
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,711	4,857	1,146
債券			
その他			
小計	3,711	4,857	1,146
合計	99,955	41,696	58,258

## 2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,043	1,605	171
合計	3,043	1,605	171

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

## 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

## 4 時価評価されていない有価証券

(1)関連会社株式及び(2)その他有価証券については、金融商品関係の注記に記載している。

## 5 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

金融商品関係の注記に記載している。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用している。この他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	548,633	千円
勤務費用	37,421	
利息費用	4,114	
数理計算上の差異の発生額	33,181	
退職給付の支払額	31,755	
退職給付債務の期末残高	591,595	千円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	381,161	千円
期待運用収益	7,623	
数理計算上の差異の発生額	28,072	
事業主からの拠出額	40,380	
退職給付の支払額	20,255	
年金資産の期末残高	380,836	千円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	385,146	千円
年金資産	380,836	
	4,309	
非積立型制度の退職給付債務	206,448	
未積立退職給付債務	210,758	
未認識数理計算上の差異	10,513	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,245	千円
退職給付引当金	200,245	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,245	千円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,421	千円
利息費用	4,114	
期待運用収益	7,623	
数理計算上の差異の費用処理額	1,719	
確定給付制度に係る退職給付費用	35,632	千円



## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	33.7%
株式	53.3
その他	13.0
合計	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.90%

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度を採用している。その他、勤続20年以上の退職者に対して功労加算金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	591,595	千円
勤務費用	39,011	
利息費用	4,436	
数理計算上の差異の発生額	730	
退職給付の支払額	33,314	
退職給付債務の期末残高	602,459	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	380,836	千円
期待運用収益	7,616	
数理計算上の差異の発生額	14,944	
事業主からの拠出額	21,906	
退職給付の支払額	21,640	
年金資産の期末残高	403,664	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	393,144	千円
年金資産	403,664	
	10,519	
非積立型制度の退職給付債務	209,314	
未積立退職給付債務	198,794	
未認識数理計算上の差異	3,444	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,350	千円
退職給付引当金	195,350	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,350	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	39,011	千円
利息費用	4,436	
期待運用収益	7,616	
数理計算上の差異の費用処理額	7,144	
確定給付制度に係る退職給付費用	28,686	千円

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	39.6%
株式	53.2
その他	7.2
合計	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.90%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,575千円	3,276千円
貸倒引当金	9,115	
賞与引当金	10,537	16,829
製品保証引当金	20,026	22,491
受注損失引当金	130,634	123,548
投資有価証券評価損	12,186	12,185
役員退職慰労引当金	7,375	10,078
少額減価償却資産	926	631
退職給付引当金	61,214	59,738
棚卸資産評価損	24,410	34,591
減損損失	7,936	7,838
資産除去債務	11,855	12,120
繰越欠損金	1,170,851	1,298,209
その他	1,553	5,005
繰延税金資産小計	1,471,198千円	1,606,545千円
評価性引当額	1,471,198	1,606,545
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	13,917千円	15,282千円
資産除去費用の資産計上額	4,431	3,927
繰延税金負債合計	18,349千円	19,210千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	18,349千円	19,210千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.01%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.09	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58	
住民税均等割等	5.78	
評価性引当額の増減	37.58	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.29	
その他	0.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.83%	%

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳を省略している。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の 投資の金額	8,441	9,593
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	673	1,152

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置の事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務である。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～19年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	37,945千円	38,780千円
時の経過による調整額	834	853
期末残高	38,780千円	39,633千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)カナックス	4,456,773	船用内燃機関及び付随業務
三菱重工船用機械エンジン(株)	2,218,333	船用内燃機関及び付随業務

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工船用機械エンジン(株)	2,643,239	船用内燃機関及び付随業務
(株)カナックス	2,040,646	船用内燃機関及び付随業務
三井物産(株)	1,283,000	船用内燃機関及び付随業務

(注) 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年 4月 1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸不動産（土地及び建物）について減損損失を行っている（『第5 経理の状況「注記事項 損益計算書関係 9」』を参照）が、当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重 工船用 機械エ ンジン 株式会 社	長崎県 長崎市飽 の浦町	1,000	船用機械及びエ ンジンの開発・ 設計・販売・ア フターサービス 及びライセンス 業務	被所有 直接 33.1 間接	三菱UEディーゼル 機関の製造・販売に 関する技術提携契 約、製品等の販売・ 部品の購入や請負工 事等	製品の 売上	2,218,333	売掛金	248,535
									買掛金	425,341
							部品の 購入	1,421,967	支払手形	335,216
その他の 関係会社	三菱重 工業株 式会社	東京都 港区	265,608	船舶の建造・販 売、航空機の製 造・販売、原動 機の製造・販 売、冷凍機、印 刷機その他各種 産業用及び一般 用機械装置の製 造・販売等	被所有 直接 33.1 間接	三菱UEディーゼル 機関の部品の購入や 請負工事、当社本社 工場賃貸借契約等	部品の 購入	81,868	買掛金	9,201
							受取賃 貸料	7,128	支払手形	24,600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2. 三菱重工業株式会社は三菱重工船用機械エンジン株式会社の親会社であるため、当社のその他の関係会社となる。

3. 三井物産株式会社が、平成27年7月1日に所有する当社株式の一部を売却したことにより主要株主に該当しなくなっている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入、営業外取引については、市場動向を勘案して、随時価格交渉のうえ、一般取引と同様に取引条件を決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。



当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	三菱重 工船用 機械エ ンジン 株式会 社	長崎県 長崎市飽 の浦町	1,000	船用機械及びエ ンジンの開発・ 設計・販売・ア フターサービス 及びライセンス 業務	被所有 直接 33.1 間接	三菱UEディーゼル 機関の製造・販売に 関する技術提携契 約、製品等の販売・ 部品の購入や請負工 事等	製品の 売上	2,643,239	売掛金	26,110
									買掛金	97,590
							部品の 購入	1,617,293	支払手形	578,676

(注) 1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

2.三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品及び修理・部品等の売上ならびに部品の購入については、市場動向を勘案して、随時価格交渉のうえ、一般取引と同様に取引条件を決定している。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、長崎県諫早市内に有していた遊休不動産（土地）を平成28年1月27日付で売却しており、同市内に賃貸不動産（土地・建物）を有し、当該遊休不動産及び賃貸不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりである。

なお、平成28年3月期における遊休不動産に係る損益は6,911千円（その他費用6,911千円）であり、賃貸不動産に係る賃貸損益は2,019千円（賃貸収益6,799千円、賃貸費用4,780千円）、減損損失は8,000千円である。

また、平成29年3月期における賃貸不動産に係る賃貸損益は2,023千円（賃貸収益6,549千円、賃貸費用4,525千円）である。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
遊休不動産（土地）	貸借対照表計上額	期首残高	374,691	
		期中増減額	374,691	
		期末残高		
	期末時価			
賃貸不動産（土地・建物）	貸借対照表計上額	期首残高	139,941	130,867
		期中増減額	9,074	992
		期末残高	130,867	129,874
	期末時価	135,000	135,000	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
 2. 遊休不動産（土地）の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は土地売却による374,691千円である。  
 3. 賃貸不動産（土地・建物）の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費1,074千円及び減損損失8,000千円、当事業年度の主な減少額は減価償却費992千円である。  
 4. 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定している。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	173.40円	156.25円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	2.77円	16.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	77,561	464,317
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	77,561	464,317
普通株式の期中平均株式数(株)	27,959,492	27,956,945

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年2月1日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継した。なお、当社は平成29年4月1日付で商号を株式会社ジャパンエンジンコーポレーションに変更している。

## (1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 三菱重工船用機械エンジン株式会社(以下、「MHI-MME」という。)(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)

事業の内容 船用ディーゼルエンジン事業

## 企業結合を行った主な理由

三菱重工業株式会社(以下、「三菱重工」という。)、MHI-MME及び当社の3社は、三菱重工が独自技術により開発した船用ディーゼルエンジン(以下、「UEエンジン」という。)について、従来からのライセンサー(三菱重工・MHI-MME)/ライセンサー(当社)の関係により、事業面で相互補完を行いつつ、各々が事業の発展に努めてきた。そして更に協業関係を深化・発展させることを目的として、具体的にはライセンサー事業(開発・設計・サービス)とライセンサー事業(製造・販売・サービス)を垂直統合することにより、バリューチェーンの上流から下流まで一気通貫の業務プロセスを有する船用ディーゼルエンジン専門メーカーとして、機動的かつ柔軟な事業運営体制を確立させることが、UEエンジン事業の持続的成長発展に不可欠であるとの共通認識のもと、本事業統合に向けた具体的検討を進めること等に関し、本基本合意書及び本覚書を締結した。

本基本合意書及び本覚書締結以後、3社は、UEエンジンの新機種・新技術の開発の維持及びMHI-MMEのライセンスビジネスの今後の更なる伸長を目的とした三菱重工からの技術支援や対象事業に関する特許権の取扱いについても協議した。その結果、当社は、本事業統合の方法として本吸収分割を実行することで、対象事業と当社が有する低コストものづくりビジネスモデルとの融合が、当社の収益力と機動力を高めることに繋がり、当社の企業価値の向上に資するものとの判断に至ったことから、本分割契約を締結した。

今後は、開発・設計者についても現状と変わらぬ規模が見込め、ライセンサーとしての機能を保持することができ、開発から設計・製造・販売・サービスまで一貫した体制が整うことになり、お客様に対してよりよい製品を提供するとともにUEライセンサー各社との更なる強固な関係を築きつつ、「日の丸船用ディーゼルエンジン」が世界に伍していけるものと考えている。

## 企業結合日

平成29年4月1日

## 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、MHI-MMEを吸収分割会社とする吸収分割である。

## 結合後企業の名称

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧社名:神戸発動機株式会社)

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

神戸発動機株式会社(現株式会社ジャパンエンジンコーポレーション)が、現金を対価として、MHI-MME(現三菱重工マリンマシナリ株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継したことによるものである。

## (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(取得原価) 現金14億円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 86百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で確定していない。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点で確定していない。

## (多額な資金の借入)

当社は、平成29年3月14日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンによる借入について決議し、以下のとおり借入を実行した。

## ( 1 ) 資金使途

事業統合に関する買収資金

## ( 2 ) 借入先

株式会社三井住友銀行他

## ( 3 ) 借入金額、条件

借入金額：14億円

借入条件：変動金利、約定返済

## ( 4 ) 借入実行日、返済期限

( 実行日 ) 平成29年4月3日、( 返済期限 ) 平成39年3月31日

## ( 5 ) 担保提供

有( 本社工場財団 )

## ( 6 ) その他重要な特約等

当社決算数値について一定の条件の財務制限条項が付された契約が含まれている。

## ( 単元株式数の変更及び株式併合 )

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議した。また、同取締役会において、平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において、承認可決された。

## 1. 単元株式数の変更について

## ( 1 ) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位( 単元株式数 ) を100株に統一することを目指している。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を100株に変更するものである。

## ( 2 ) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

## ( 3 ) 変更予定日

平成29年10月1日

## 2. 株式併合について

## ( 1 ) 併合の目的

前記「1. 単元株式数の変更について」に記載のとおり、単元株式数を100株に変更することに併せて、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準( 5万円以上50万円未満 ) とすることを目的として、株式併合( 10株を1株に併合 ) を実施するものである。

## ( 2 ) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

併合後の発行可能株式総数

4,000,000株( 併合前40,000,000株 )

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数( 平成29年3月31日現在 )

28,000,000株

株式併合により減少する株式数	25,200,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,800,000株

## (3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

## 3. 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
定時株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,734円04銭	1,562円55銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	27円74銭	166円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,131,362	3,674		3,135,036	1,478,245	88,282	1,656,791
構築物	637,178			637,178	495,575	22,211	141,603
機械及び装置	3,194,789	28,787	185,943	3,037,633	2,655,431	110,891	382,202
車両運搬具	9,926	1,200		11,126	9,539	520	1,586
工具、器具 及び備品	829,758	34,044	23,858	839,943	805,988	35,336	33,955
土地	113,054			113,054			113,054
リース資産	223,566	494,864	7,857	710,573	68,402	46,977	642,170
建設仮勘定	1,800	70,030	67,706	4,124			4,124
有形固定資産計	8,141,436	632,602	285,366	8,488,671	5,513,183	304,220	2,975,488
無形固定資産							
ソフトウェア	22,394	1,800		24,194	10,840	4,418	13,353
電話加入権	5,521			5,521			5,521
水道施設利用権	9,550			9,550	7,003	636	2,546
リース資産	123,456	30,470	31,986	121,940	52,383	27,732	69,556
無形固定資産計	160,922	32,270	31,986	161,206	70,228	32,788	90,978
長期前払費用	33,000	1,879		34,879	20,733	5,599	14,145

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(1) 機械及び装置	特殊アタッチメント	10,964千円
(2) 工具、器具及び備品	木型	14,920
(3) リース資産(有形)	ガントリープラノミラ	226,651
(4) "	5軸機	105,909
(5) "	5面加工機(8m)	91,308
(6) "	5面加工機(4m)	40,216
(7) "	CAD/CAMシステム	11,925

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

(1) 機械及び装置	内径仕上専用機	40,815千円
(2) "	旋盤	25,125
(3) 工具、器具及び備品	木型	9,000

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	832,800	777,800	0.52	
1年以内に返済予定のリース債務	54,352	109,052	1.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,502,400	1,224,600	0.50	平成30年4月 ~33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	204,172	658,912	2.25	平成30年4月 ~39年3月
その他有利子負債				
合計	2,593,724	2,770,364		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	555,800	389,800	223,000	56,000
リース債務(千円)	102,137	92,700	83,907	71,721

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,419	400	29,819	1,600	400
賞与引当金	34,201	54,625	34,201		54,625
製品保証引当金	65,000	73,000	65,000		73,000
受注損失引当金	424,000	401,000	424,000		401,000
役員退職慰労引当金	24,124	8,833			32,958

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」1,600千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

## 【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,359
預金	
当座預金	592,208
普通預金	2,001,558
定期預金	400,000
計	2,993,766
合計	2,997,126

## 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	111,877
富士貿易(株)	93,165
三和商事(株)	33,561
(株)国森	14,351
(株)清新	10,500
その他(株)ポートリリーフエンジニアリング他)	49,155
合計	312,611

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	39,130
平成29年5月満期	190,527
平成29年6月満期	76,512
平成29年7月満期	6,441
合計	312,611

## 電子記録債権

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	538,244
合計	538,244



## (期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	462
平成29年5月満期	286,549
平成29年6月満期	244,559
平成29年7月満期	195
平成29年9月以降満期	6,477
合計	538,244

## 売掛金

## (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
(株)カナックス	466,331
三井物産(株)	275,620
ISSマシナリーサービスリミテッド	80,384
富士貿易(株)	58,580
JIMテクノロジー(株)	41,425
その他(旭三機工(株)他)	369,135
合計	1,291,478

## (売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,929,126	9,379,750	10,017,399	1,291,478	88.6	62.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## 製品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	583,857
合計	583,857

## 仕掛品

品名	金額(千円)
2サイクルディーゼル主機関	1,028,012
修理・部品その他	103,769
合計	1,131,781

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鍛造部品	512
鋳鋼部品	8,983
鋳鉄部品	54
鋼材管類等素材	14,543
購入部品	433,412
自社製品	95,237
雑品その他	4,539
合計	557,282

支払手形  
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工船用機械エンジン(株)	578,676
(株)カナックス	130,387
佐世保重工業(株)	53,831
日本ノズル精機(株)	52,704
広機工(株)	50,279
その他(株)大阪アサヒメタル工場他)	942,201
合計	1,808,080

(注) 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

## (期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成29年4月満期	155,653
平成29年5月満期	883,691
平成29年6月満期	390,235
平成29年7月満期	255,442
平成29年8月満期	119,597
平成29年9月以降満期	3,460
合計	1,808,080

## 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工船用機械エンジン(株)	97,590
佐世保重工業(株)	26,950
大和重工(株)	14,042
(株)カナックス	11,089
(株)大阪アサヒメタル工場	7,741
その他(株)ティ・エヌ・ケ工他)	170,694
合計	328,107

(注) 三菱重工船用機械エンジン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社に商号変更をしている。また、同日付で当社は同社の船用ディーゼルエンジン事業部門を吸収分割契約により事業統合している。

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第120期 事業年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,352,384	4,267,255	6,566,195	8,749,550
税引前四半期(当期)純損失金額 (千円)	96,369	178,648	361,735	460,107
四半期(当期)純損失金額 (千円)	97,421	180,752	364,893	464,317
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.48	6.47	13.05	16.61

	第1四半期 会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.48	2.98	6.59	3.56

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.j-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年6月29日開催の第120回定時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更に係る議案が承認可決されており、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更される。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |     |  |                  |                               |                           |
|-----|--|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類・<br>有価証券報告書の確認<br>書                      | 事業年度<br>(第119期)  | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書  | 事業年度<br>(第119期)  | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日   | 平成28年6月30日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書・<br>四半期報告書の<br>確認書                                    | (第120期<br>第1四半期) | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年6月30日   | 平成28年8月10日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |  | (第120期<br>第2四半期) | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日   | 平成28年11月10日<br>近畿財務局長に提出。 |
|     |  | (第120期<br>第3四半期) | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 | 平成29年2月9日<br>近畿財務局長に提出。   |
| (4) | 臨時報告書  |                  |                               |                           |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書   |                  |                               | 平成28年6月30日近畿財務局長に提出。      |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書              |                  |                               | 平成28年12月26日近畿財務局長に提出。     |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                  |                               | 平成29年2月28日近畿財務局長に提出。      |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書           |                  |                               | 平成29年5月11日近畿財務局長に提出。      |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書             |                  |                               | 平成29年5月11日近畿財務局長に提出。      |
|     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書   |                  |                               | 平成29年6月30日近畿財務局長に提出。      |
| (5) | 訂正臨時報告書  |                  |                               |                           |
|     | 平成28年12月26日近畿財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書                         |                  |                               | 平成29年2月1日近畿財務局長に提出。       |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧会社名 神戸発動機株式会社)の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧会社名 神戸発動機株式会社)の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年2月1日に締結した吸収分割契約に基づき、平成29年4月1日付で三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧会社名 三菱重工船用機械エンジン株式会社)の船用ディーゼルエンジン事業を承継している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧会社名 神戸発動機株式会社)の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション(旧会社名 神戸発動機株式会社)が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。